

2. 業績の状況

第3四半期の業績の概況

当第3四半期会計期間(平成14年10月1日～平成15年6月30日)におけるわが国の経済は、6月の日銀短観において企業の景況感(株価の上昇や円安傾向によって輸出企業を中心に一部改善の兆しをみせているものの、依然とし金融不安や高水準の失業率などから個人消費は冷え込んでおり、総じて低調に推移いたしました。

インターネット関連業界におきましては、高速インターネット接続は普及が拡大しており、総務省の統計によると平成15年5月にはDSL、CATV、FTTHを利用した高速インターネット接続利用者が1,000万人を超えております。これに伴ってインターネットにおけるサービス利用は増加しており、インターネットにおいてコンシューマ向けのビジネスを手掛ける企業の収益は改善又は拡大の兆しをみせております。

このような環境のもと、当社企業集団はインターネットを利用したサービスが本格的な普及期に入ったと確信し、コンシューマ向けサービスの拡大を図るとともに、「IPセントレックス」などの企業向けサービスについても拡充し、積極的な事業への投資を行ってまいりました。

このような施策により、当社の当第3四半期の業績は、売上高5,455,625千円(前年同期比133.0%増)と増収となりましたが、事業拡大及び積極的な新規事業への投資に伴って売上原価、販売費及び一般管理費共に増加したことにより営業損益は81,867千円の損失(前年同期は298,480千円の利益)となりました。

また、経常損益につきましては163,455千円の損失(前年同期は265,195千円の利益)となっており、主に中間期までに投資有価証券評価損や貸倒引当金繰入などの特別損失が計上されたことから、当期純損益は352,847千円の損失(前年同期は113,337千円の利益)となりました。

3. 通期の見通し

今後のわが国経済は、雇用環境や金融環境の不安定さから、総じて低調に推移するものと思われます。

また、インターネット関連業界は、高速インターネット接続の普及が拡大していくなかで、そのインフラを利用したIP電話、EC等のサービスの利用が拡大されていくものと思われます。

このような状況のなかで当社といたしましては、今後拡大が見込めるIP電話関連事業やDVD関連事業、インターネット金融サービス、ECなどを積極的に提供していくほか、LinuxベースOS「Lindows」をリリースし収益の拡大に努めてまいります。

その一方で売上原価や販売費及び一般管理費を見直し、コストを抑制することによって企業体質の強化を図ります。

この結果、当社においてはこれまでも第4四半期に売上高及び利益が集中する傾向にあることから、通期(平成14年10月1日～平成15年9月30日)の見通しにつきましては、平成15年5月13日に公表した業績見通し(売上高9,266百万円、経常利益1,218百万円、当期純利益694百万円)と、現時点での変更はございません。

(注) 前述の当期の見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、戦略や確信等は過去の事実ではなく、経営者が現在入手可能な情報から判断した仮定や確信に基づく見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

4. 財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第8期 第3四半期末 (平成15年6月30日現在)		第7期 第3四半期末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産	2						
1 現金及び預金		1,929,738		2,199,807		1,889,743	
2 売掛金		1,549,085		1,350,606		1,789,771	
3 有価証券		60,059		-		-	
4 短期貸付金		683,876		-		193,783	
5 たな卸資産		382,010		56,866		80,405	
6 その他		660,037		400,993		259,532	
貸倒引当金		4,868		2,755		7,108	
流動資産合計		5,259,940	55.3	4,005,518	56.2	4,206,128	51.2
固定資産	1						
1 有形固定資産		281,070	3.0	365,165	5.1	341,019	4.2
2 無形固定資産							
(1) 営業権		1,274,851		-		-	
(2) その他		50,886		62,346		58,895	
無形固定資産合計		1,325,738	13.9	62,346	0.9	58,895	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		709,818		829,818		709,818	
(2) 関係会社株式		1,209,521		889,704		1,916,840	
(3) 出資金		376,290		673,166		646,877	
(4) その他		463,763		295,315		398,879	
貸倒引当金		137,372		-		64,675	
投資その他の資産合計		2,622,020	27.6	2,688,003	37.7	3,607,741	43.9
固定資産合計		4,228,830	44.5	3,115,515	43.8	4,007,656	48.8
繰延資産		20,069	0.2	-	-	-	-
資産合計		9,508,839	100.0	7,121,033	100.0	8,213,784	100.0

(単位：千円)

科目	期別	第8期 第3四半期末 (平成15年6月30日現在)		第7期 第3四半期末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		(負債の部)					
流動負債	債						
1 買掛金	金	311,180		305,957		304,466	
2 短期借入金	金	-		100,000		340,000	
3 一年以内に返済予定の長期借入金	金	563,470		-		100,000	
4 賞与引当金	金	115,144		122,365		73,101	
5 返品調整引当金	金	40,469		-		-	
6 その他の他	金	646,612		221,081		601,515	
流動負債合計		1,676,877	17.6	749,404	10.5	1,419,183	17.3
固定負債	債						
1 長期借入金	金	1,141,270		-		212,712	
2 社債	債	500,000		-		-	
固定負債合計		1,641,270	17.3	-	-	212,712	2.6
負債合計		3,318,147	34.9	749,404	10.5	1,631,895	19.9
(資本の部)							
資本金	金						
3 資本準備金	金	-	-	2,219,690	31.2	-	-
3 剰余金	金	-	-	568,749	8.0	-	-
1 その他の剰余金	金	-	-	3,780,408		-	-
2 第3四半期末処分利益	金	-	-	243,603		-	-
自己株式	金	-	-	6,812,452	95.7	-	-
負債・資本合計		-	-	440,823	6.2	-	-
		-	-	6,371,628	89.5	-	-
		-	-	7,121,033	100.0	-	-
資本剰余金	金	2,225,107	23.4	-	-	2,220,899	27.0
1 資本準備金	金	578,015		-		569,958	
2 その他の資本剰余金	金	-		-		-	
(1) 資本金及び資本準備金減少差益	金	3,326,975	3,326,975	-	-	3,770,227	3,770,227
資本剰余金合計	金	3,904,990	41.1	-	-	4,340,185	52.8
利益剰余金	金						
1 第3四半期(当期)未処分利益	金	112,473	112,473	-	-	465,321	
利益剰余金合計	金	112,473	1.2	-	-	465,321	5.7
その他有価証券評価差額金	金	50,571	0.5	-	-	-	-
自己株式	金	1,308	0.0	-	-	444,517	5.4
資本合計	金	6,190,692	65.1	-	-	6,581,889	80.1
負債・資本合計	金	9,508,839	100.0	-	-	8,213,784	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第8期 第3四半期		第7期 第3四半期		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成14年10月 1日 至 平成15年 6月30日		自 平成13年10月 1日 至 平成14年 6月30日		自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		5,455,625	100.0	2,341,261	100.0	3,980,153	100.0
売上原価	5	4,118,315	75.5	1,364,797	58.3	2,220,415	55.8
売上総利益		1,337,310	24.5	976,464	41.7	1,759,738	44.2
販売費及び一般管理費	5	1,419,178	26.0	677,983	29.0	998,586	25.1
営業利益又は損失()		81,867	1.5	298,480	12.7	761,151	19.1
営業外収益	1	13,489	0.2	26,515	1.1	19,490	0.5
営業外費用	2	95,077	1.7	59,801	2.6	71,653	1.8
経常利益又は損失()		163,455	3.0	265,195	11.3	708,989	17.8
特別利益	3	7,291	0.1	200,209	8.6	209,146	5.3
特別損失	4	322,029	5.9	209,520	8.9	353,350	8.9
税引前第3四半期(当期) 純利益又は損失()		478,193	8.8	255,883	10.9	564,785	14.2
法人税、住民税及び事業税		2,314		162,498		311,764	
法人税等調整額		127,660	2.3	19,951	6.1	82,034	5.8
第3四半期(当期) 純利益又は損失()		352,847	6.5	113,337	4.8	335,055	8.4
前期繰越利益		465,321		130,266		130,266	
第3四半期(当期)未処分利益		112,473		243,603		465,321	

(重要な会計方針)

<p>期 別</p> <p>項 目</p>	<p>第8期 第3四半期</p> <p>自平成14年10月 1日</p> <p>至平成15年 6月30日</p>	<p>第7期 第3四半期</p> <p>自平成13年10月 1日</p> <p>至平成14年 6月30日</p>	<p>前事業年度</p> <p>自平成13年10月 1日</p> <p>至平成14年 9月30日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び 評価方法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 四半期末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価 は総平均法により算出) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商 品 先入先出法によ る原価法 仕掛品 個別法による原 価法 貯蔵品 先入先出法に基 づく原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2)デリバティブ -</p> <p>(3)たな卸資産 仕掛品 個別法による原 価法 貯蔵品 先入先出法に基 づく原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ -</p> <p>(3)たな卸資産 商 品 先入先出法に よる原価法 仕掛品 個別法による 原価法 貯蔵品 先入先出法に 基づく原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却 方法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお耐用年数は、以下の通 りです。 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 2~8年</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお耐用年数は、以下の通 りです。 建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品6~15年</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	第8期 第3四半期 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	第7期 第3四半期 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日	前事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法によっております。ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>営業権については、投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>従来、営業権は発生時に全額費用として処理していましたが、当期において取得した営業権の金額が多額になり金額的重要性が増加したため、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により従来の方法と比べ、税引前第3四半期純利益は1,274,851千円多く計上されており、営業利益、経常利益は80,755千円少なく計上されております。なお、未償却残高は、無形固定資産の「営業権」として独立掲記しております。</p>	<p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産</p> <p>同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1)新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)社債発行費</p> <p>3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1)新株発行費</p> <p>同左</p> <p>(2)社債発行費</p> <p>-</p>	<p>(1)新株発行費</p> <p>同左</p> <p>(2)社債発行費</p> <p>-</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当期の負担に属する支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>同左</p>

期 別 項 目	第8期 第3四半期 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	第7期 第3四半期 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日	前事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
4. 引当金の計上基準	(3)返品調整引当金 ソフトウェアパッケージ商品の返品による損失に備えるため、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。	(3)返品調整引当金 -	(3)返品調整引当金 -
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象： キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>		

期 別 項 目	第8期 第3四半期 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	第7期 第3四半期 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日	前事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
7. その他四半期財務諸表作成のための基本となる事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)投資事業組合への出資金の会計処理 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 税効果会計の適用について 当第3四半期末における繰延税金資産は、前期末残高で評価しております。また、当第3四半期における法人税等調整額は認識しておりません。</p> <p>(3) 投資事業組合への出資金の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)投資事業組合への出資金の会計処理 同左</p>

(追加情報)

<p>第8期 第3四半期 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日</p>	<p>第7期 第3四半期 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日</p>	<p>前事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日</p>
<p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金が50,571千円計上されたほか、出資金が87,266千円、繰延税金資産が36,695千円計上されております。</p>		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第8期 第3四半期 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	第7期 第3四半期 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日	前事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日																					
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 81,161千円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社からのリース物件に対し債務保証を行なっております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジー(株)</td> <td style="text-align: right;">18,409千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,409千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	プロジー(株)	18,409千円	リース債務	合計	18,409千円		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 187,900千円</p> <p>2 担保提供資産及び担保債務 定期預金 500,000千円 上記金額を関係会社(株)キャピタリストの短期借入金500,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 平成13年12月21日開催の定時株主総会において資本準備金4,330,408千円のうち3,780,408千円減少して550,000千円とする決議をしております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 222,330千円</p> <p>2 担保提供資産及び担保債務 同左</p> <p>3 同左</p> <p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社からのリース物件に対し債務保証を行なっております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビットキャット(株)</td> <td style="text-align: right;">4,344千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>ビットキャットコミュニケーションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">13,221千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,566千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	ビットキャット(株)	4,344千円	リース債務	ビットキャットコミュニケーションズ(株)	13,221千円	リース債務	合計	17,566千円	
保証先	金額	内容																					
プロジー(株)	18,409千円	リース債務																					
合計	18,409千円																						
保証先	金額	内容																					
ビットキャット(株)	4,344千円	リース債務																					
ビットキャットコミュニケーションズ(株)	13,221千円	リース債務																					
合計	17,566千円																						

(四半期損益計算書関係)

第8期 第3四半期 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	第7期 第3四半期 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日	前事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,346千円 債務免除益 4,844千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 22,151千円 新株発行費 1,281千円 組合費用 9,199千円 支払手数料 39,653千円 為替差損 15,451千円 社債発行費償却 4,013千円 3 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 2,732千円 4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券評価損 174,800千円 契約変更違約金 61,345千円 貸倒引当金繰入 72,697千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 53,634千円 無形固定資産 95,299千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 16,731千円 雑収入 9,731千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 530千円 新株発行費 480千円 組合費用 28,796千円 為替換算差損 5,688千円 3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 200,165千円 4 特別損失のうち重要なもの 建物除却損 970千円 買収関連手数料 20,482千円 契約変更違約金 38,071千円 投資有価証券評価損 149,997千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 94,831千円 無形固定資産 10,133千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,869千円 受取配当金 53千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,641千円 新株発行費 480千円 組合費用 36,596千円 支払手数料 29,304千円 3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 200,165千円 4 特別損失のうち重要なもの 建物除却損 970千円 買収関連手数料 32,054千円 契約変更違約金 44,494千円 貸倒引当金繰入額 64,675千円 営業権償却 61,158千円 投資有価証券評価損 149,997千円

(リース取引関係)

第8期 第3四半期 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	第7期 第3四半期 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日	前事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日																																																								
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>148,597</td> <td>43,801</td> <td>104,795</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>114,311</td> <td>27,908</td> <td>86,402</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>343,153</td> <td>85,788</td> <td>257,365</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,395</td> <td>2,251</td> <td>9,143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>617,456</td> <td>159,750</td> <td>457,706</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額	工具器具及び備品	148,597	43,801	104,795	機械及び装置	114,311	27,908	86,402	建物付属設備	343,153	85,788	257,365	その他	11,395	2,251	9,143	合計	617,456	159,750	457,706	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>24,744</td> <td>14,434</td> <td>10,310</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,776</td> <td>2,937</td> <td>839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,520</td> <td>17,371</td> <td>13,010</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額	工具器具及び備品	24,744	14,434	10,310	その他	3,776	2,937	839	合計	28,520	17,371	13,010	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>145,744</td> <td>20,014</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,776</td> <td>3,252</td> <td>116,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,520</td> <td>23,266</td> <td>126,255</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	145,744	20,014	525	その他	3,776	3,252	116,967	合計	149,520	23,266	126,255
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額																																																							
工具器具及び備品	148,597	43,801	104,795																																																							
機械及び装置	114,311	27,908	86,402																																																							
建物付属設備	343,153	85,788	257,365																																																							
その他	11,395	2,251	9,143																																																							
合計	617,456	159,750	457,706																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額																																																							
工具器具及び備品	24,744	14,434	10,310																																																							
その他	3,776	2,937	839																																																							
合計	28,520	17,371	13,010																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
工具器具及び備品	145,744	20,014	525																																																							
その他	3,776	3,252	116,967																																																							
合計	149,520	23,266	126,255																																																							
<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>164,943</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>305,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>469,995</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	164,943	1年超	305,052	合計	469,995	<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,434</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,982</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,434	1年超	4,548	合計	11,982	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,380</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,032</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,380	1年超	97,653	合計	127,032																																						
1年内	164,943																																																									
1年超	305,052																																																									
合計	469,995																																																									
1年内	7,434																																																									
1年超	4,548																																																									
合計	11,982																																																									
1年内	29,380																																																									
1年超	97,653																																																									
合計	127,032																																																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104,584</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>98,443</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,418</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	104,584	減価償却相当額	98,443	支払利息相当額	11,418	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,177</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>5,583</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>616</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,177	減価償却相当額	5,583	支払利息相当額	616	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,731</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,478</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,657</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,731	減価償却費相当額	11,478	支払利息相当額	1,657																																						
支払リース料	104,584																																																									
減価償却相当額	98,443																																																									
支払利息相当額	11,418																																																									
支払リース料	6,177																																																									
減価償却相当額	5,583																																																									
支払利息相当額	616																																																									
支払リース料	12,731																																																									
減価償却費相当額	11,478																																																									
支払利息相当額	1,657																																																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に基づきます。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法を採用しています。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																								

(後発事象)

<p>第8期 第3四半期 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日</p>	<p>第7期 第3四半期 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日</p>	<p>前事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日</p>
<p>無担保普通社債(私募)発行について <無担保普通社債発行の目的> 当社では、必要な資金に対しては、増資や借入を中心として資金調達を行ってまいりましたが、このたび新たな資金調達手段として、下記内容にて機関投資家向け無担保社債を私募形式で発行いたしました。 <社債の概要> 第2回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付および適格機関投資家限定) 社債の総額 5億円 利率 年0.39% 発行価額 額面100円につき金100円 償還価額 額面100円につき金100円 年限 5年 償還方法 定時償還 利払方法 年2回(6ヶ月毎後払い) 払込期日(発行日) 平成15年7月18日 保証 株式会社みずほ銀行の100%保証 財務代理人 株式会社みずほ銀行 総額引受人 株式会社みずほ銀行 登録機関 株式会社みずほ銀行</p> <p>借入金について <借入れの目的> 今後の業容拡大に伴う運転資金等の増加に備えるため <借入れの概要> 借入先 株式会社三井住友銀行 借入金額 15億円 金利 基準金利(1.5%) +3ヶ月TIBOR 借入日 平成15年8月1日 返済期日 平成20年7月30日</p>	<p>株式取得について 平成14年7月26日に、ビットキャット(株)及びビットキャットコミュニケーションズ(株)の発行済全株式を取得(完全子会社化)することについて、三井不動産(株)との間で株式譲渡契約書を締結致しました。 当社は現在拡大し続ける日本のインターネットデータセンター(iDC)市場における地位をより強固なものとし、iDC事業の既存顧客に対して新たな付加価値サービスを提供致します。また、当件によって当社はグループとして第1種電気通信事業者を保有することとなり、ネットワークの広域インフラ構築、整備への対応を図ってまいります。</p>	<p>株式交換について 当社は平成14年9月30日開催の取締役会において、ソフトウェアの開発・販売を行うプロジーグループ株式会社との株式交換を決議し、平成14年11月7日付をもって同社を完全子会社といたしました。 同社のソフトウェアの企画・開発・販売のノウハウを吸収し、当社のソフトウェア事業の更なる拡大を目的としております。 この株式交換に伴い当社普通株式1,085株の新規発行および代用自己株式1,014.88株をプロジーグループ株式会社の株主に割当てしており、当社株1株につき交換される同社株は0.5833株であります。この新株発行によって、当社の資本金に変動は無く、その他の資本剰余金の額は、443,251千円減少いたします。</p> <p>営業全部譲受について 当社は、平成14年10月31日開催の取締役会において、平成14年11月29日を譲渡予定日として、無料ISP事業を手掛ける株式会社ライブドアの営業の全部を譲受けることについて、同社が東京地方裁判所に申請する民事再生手続開始申立手続における営業譲渡の許可が、平成14年11月8日に東京地方裁判所より許可されたことにより、平成14年11月29日営業譲渡を完了しております。 当社は消費者向けビジネスの基盤を更に強化する目的で、同社からインターネットプラバイダー事業等営業の全部を譲受け致します。</p>